

# M&A担当者のための 実務活用型セミナー

税務研究会セミナーご案内

東京開催

3/26  
(木)

事業承継 M&A 情報 プラットフォーム

LINKS

A

計算シートと演習で学ぶ

## 「価値評価（バリュエーション）」

～実務で活用できるエクセル計算シート付き!!～

B

ケーススタディで学ぶ

## 「財務・税務デューデリジェンス」

～実践的な20のケーススタディで解説!!～

- ★事業会社のM&A担当者の視点に立ち、担当者の方が役立つ部分に重点を置いてご説明いたします。具体的には、DCF法及びマルチプル法による価値評価方法、財務・税務DDの検出項目の内容把握及び価値評価・契約等への反映方法を解説いたします。
- ★価値評価については、実際にプロジェクトで使用しているExcelファイルを用いて、DCF法・マルチプル法の計算手順を丁寧にご説明いたします。
- ★財務DDについては、検出事項の取扱い及びDDの発注の仕方(スコープの決め方、DD業者の選定方法、報酬の決め方)、DDチームに対する効率的な指示方法をご説明いたします。
- ★税務DDについては、ストラクチャーの検討及びDDの頻出ポイント等について、直面しやすいケースを用いてご説明いたします。
- ★実務ですぐに役立つ知識の提供を主目的としておりますので、教科書的な説明(アカデミック)を省略し、実践的なケースを用いた「論点の解決策」を中心に解説いたします。

講師自身の事業会社内でのM&Aの経験及び会計士としての経験から、M&Aに成功している会社は、以下の特徴があると考えます。

- 1 財務アドバイザー及び各専門家のアドバイスは参考としつつ、会社が主体となって案件を進めます。
- 2 各種DDは、検出項目をリスクとして把握するだけでなく、価値評価・株式譲渡契約への反映が目的であることをよく理解しています。
- 3 そして、M&A担当者が事業計画を社内でコミットし、担当者が責任者となって、クロージング後すぐに計画の実行に取り掛かります。

M&Aは一種の化学反応であるため、クロージング後に想定外の事象が必ず発生します。事前に深く検討すればするほど、事後の対応策の立案・実行までの時間を短縮化でき、M&A成功企業は、そのような対応によって将来の減損リスクを巧みに回避していると理解しています。本セミナーでは、M&A成功企業に必須と考えられる価値評価・財務DD・税務DDに関する知識をご説明いたします。

主な受講対象者

事業会社においてM&A業務に関与されているビジネスパーソン

※今後、M&A業務に関与される予定の方、その他M&Aに関与されている方を含みます。

問合せ先



丸の内税研アカデミー  
MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2  
鉄鋼ビルディング  
TEL.03-6777-3450

セミナー  
申込みは





計算シートと演習で学ぶ

# 「価値評価(バリュエーション)」

～実務で活用できるエクセル計算シート付き!!～

講師：公認会計士・税理士 中田博文 氏

## 【セミナー項目】

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 価値算定の手法</li> <li>2 事業価値と株式価値</li> <li>3 DCF法</li> <li>4 WACC</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>5 フリー・キャッシュフロー (FCF)</li> <li>6 事業価値の算定</li> <li>7 株式価値の算定</li> <li>8 倍率法</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>9 類似会社の選定</li> <li>10 支配権プレミアム&amp;流動性ディスカウント</li> <li>11 事例演習</li> </ul> |
|--|---|--|

## エクセル計算シート(イメージ)

## 当日ご持参いただくもの

- ① ノート型パソコン
- ② エクセル計算シート  
(事前に当社よりメールにてお送りいたします。)

※実際にエクセルを入力して株式価値を計算しますので、**必ずPCをご持参ください**。主催者側でPCを用意しておりませんので、予めご了承ください。

## 事前検討

- ・ DCF法、倍率法によって、買収価格を算定してください。
- ・ 想定されるシナジー効果の金額を算定してください。
- ・ 契約からクロージングまでの期間が長期になると見込まれる場合、どのような価格調整の方法が考えられますか？

Aさんは関東スポーツ株式会社の営業企画部M&A担当部署に所属しています。先週、取引銀行を通じて関西のスポーツ用品メーカー(野球・サッカー等の屋外スポーツが中心)の株式買収を提案されました。社内で本件を前向きに検討しており、営業企画部・財務経理にて交渉戦略を検討することになりました。

### <対象会社の情報>

- ・ 商号:神戸スポーツ株式会社
- ・ 本社:兵庫県神戸市
- ・ その他事業所:兵庫県三田市(工場)、神戸市西区(倉庫)
- ・ 創業:1977年3月
- ・ 資本金10,000円
- ・ 株主:オーナー(100%)
- ・ 事業内容:スポーツ用品(ウェア、シューズ、用具)の製造・販売
- ・ 主要販売先(BtoBのみ):大手スポーツ小売店(5社)、代理店、中小スポーツ小売店(関西地区約500社)

- ・ 直近売上高:20億円(2019年3月期)
- ・ 従業員:正社員100名

### <希望条件>

- ・ スキーム:株式譲渡(100%)
- ・ 希望価格:10億円
- ・ 必須条件:従業員の雇用、商号の継続使用
- ・ 譲渡理由:後継者不足、会社の成長戦略の実現

### <買収の狙い>

- ・ 関東スポーツ株式会社は、関東を拠点とするスポーツ用品(室内スポーツが中心)の製造販売会社であり、対象会社と事業業域の重複が少なく、販売シナジーを見込める。

<事業計画>、<財政状態>の資料は  
右のQRコードからご覧ください。



【事前検討について】 当日のご参加にあたり、事前にご検討ください。

※参加者の皆さまの講義の理解度を深めていただくために実施するものです。個別解答の返却や、参加者による当日の発表などは行いません。予めご了承ください。

## B

ケーススタディで学ぶ

## 「財務・税務デューデリジェンス」

～実践的な20のケーススタディで解説!!～

## ① 財務デューデリジェンス

講師：公認会計士・税理士 中田博文 氏

## [セミナー項目]

- 1 財務DDとは(目的・範囲・限界)
- 2 分析手続き(収益性分析・資産負債・CF分析)
- 3 個別論点
  - ケース1 価格調整条項の要否
  - ケース2 売掛金の中に回収不能な債権が発見された。
  - ケース3 滞留在庫が発見された。
  - ケース4 必要手許資金の算出方法
  - ケース5 純有利子負債の項目はどのようなものか?
  - ケース6 前受金はすべて運転資本として取り扱ってもいいか?
  - ケース7 設備投資をFCFに反映する際に気を付けるべきことは?
  - ケース8 関連当事者取引にはどのようなものがあるか?  
どのように対処すればいいか?
  - ケース9 正常収益力とは何か?分析結果の使い方
  - ケース10 着地見込みの分析方法
  - ケース11 事業計画の分析方法

## ② 税務デューデリジェンス

講師：公認会計士・税理士 長野弘和 氏

## [セミナー項目]

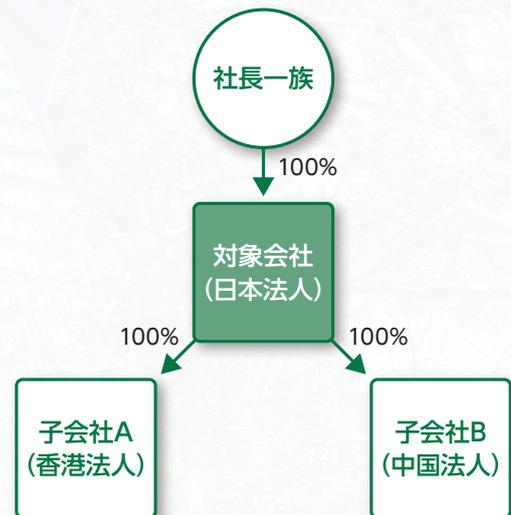
- 1 税務DDとは(目的・範囲・限界)
- 2 M&A取引の税務ストラクチャリング
- 3 ケーススタディ(前編)
  - ケース1 オーナー企業の買収
  - ケース2 小規模事業者の買収
  - ケース3 海外企業の買収
- 4 税務調査に伴う税務リスクの検討
- 5 ケーススタディ(後編)
  - ケース4 最初にすべきことは?
  - ケース5 過去の税務調査結果の使い方
  - ケース6 意外な盲点
  - ケース7 検出事項はどのように取り扱うべきか?
  - ケース8 対象会社に利益率の高い海外子会社がある  
(移転価格税制)
  - ケース9 対象会社の海外子会社が低税率国にある  
(タックスヘイブン対策税制)

## 事前検討

本買収案件の税務DDの進め方を社内で検討しています。  
税務リスクはどこに存在し、どのように税務DDを進めるか?を  
お考えください。

## &lt;案件概要&gt;

- ・対象会社は製造業を営み、香港と中国に子会社を有している。
- ・香港に所在する子会社Aは物流拠点で、製品の生産に必要な部材を現地サプライヤー及び対象会社から調達し、子会社Bに供給している。
- ・中国に所在する子会社Bは生産拠点で、生産した製品は全て子会社Aに納品している(製品は子会社Aから顧客へ直接販売されず、対象会社を通じて販売される)。
- ・創業社長が引退を決断、株式譲渡を検討。



## 講師紹介

公認会計士・税理士 中田博文 氏 (中田公認会計士事務所/インテシシティ合同会社)

新日本監査法人、M&Aアドバイザー会社(PwCアドバイザー、EYTAS)において10年間にわたり会計監査、財務DD、価値評価業務に従事。総合商社丸紅において、交通プロジェクト部門(台湾、タイ)の経理業務、海外石油・ガスインフラ資産への事業投資に4年間、関与。2018年3月に独立開業を行い、M&A関連業務(財務DD、税務DD、価値評価)とスタートアップ企業の支援(事業計画の策定、ストックオプションの設計等)に従事している。

公認会計士・税理士 長野弘和 氏 (税理士法人LINK)

京都監査法人において6年間、会計監査、株式公開支援、財務DD、IFRS導入支援等に従事。PwC税理士法人において3年間、国際税務・移転価格のコンサルティングを中心に、税務申告書の作成、税務調査対応、税務DD等に従事。2015年10月に独立開業後、並びに税理士法人LINKでは、移転価格のコンサルティングを中心に、税務DDを含む様々な税務・会計サービスを提供している。

日 時	タイトル
2020年3月26日(木) 9:30~12:30	<b>A</b> 計算シートと演習で学ぶ「価値評価(バリュエーション)」 122790
2020年3月26日(木) 13:30~16:30	<b>B</b> ケーススタディで学ぶ「財務・税務デューデリジェンス」 122791

**会 場** 鉄鋼カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)

**受講料** **A**計算シートと演習で学ぶ「価値評価(バリュエーション)」 **37,000円** [会員 **34,000円**]

**B**ケーススタディで学ぶ「財務・税務デューデリジェンス」 **37,000円** [会員 **34,000円**]

※テキスト、消費税を含みます。 ※2講座 (**A+B**) をセットでお申込みの場合は昼食がつきます。

**申込方法** ホームページからお申込みください。 **税研 セミナー 検索**

このセミナーは、会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」の  
対象です。(2講座ご受講の場合は2枚必要です)



※クーポンのご利用は「税研ウェブサービス」から(右記QRコードからサイトへのアクセスが可能です)。

※キャンセルの場合は、開催日の7日前(3/19)15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。  
代理の方のご出席もお受けいたします。開催日の7日前(3/19)15時以降にキャンセルされた場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

**申込先** 税務研究会 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)

TEL.03-6777-3450 FAX.0120-67-2209

当日、講義にてお聞きしたい内容等がございましたらご記入ください。 ※可能な限り対応いたしますが、対応できない場合もございます。予めご了承ください。

「**A** 計算シートと演習で学ぶ『価値評価(バリュエーション)』」

「**B** ケーススタディで学ぶ『財務・税務デューデリジェンス』」

お申込みは  
税務研究会ホームページの各セミナー募集ページにある  
**受講申し込み** からお願いします

セミナー検索 お申込みは



【ご注意事項】

- ◇ 受付後、受講票をメールで送信します。請求書・郵便振込用紙は別途郵送いたします
- ◇ 受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、お客様情報入力フォームでご担当者のメールアドレスをご入力ください
- ◇ 会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」をご利用の場合は「税研ウェブサービス」からお申込みください ※クーポン対象講座に限る
- ◇ キャンセルの場合は、開催日の7日前(3/19)15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)

※ 開催日の7日前(3/19)15時を過ぎてからのご連絡・当日欠席の場合、返金はいたしません。また、Webクーポンご利用時は使用したものとみなします